

区の人事行政の運営状況をお知らせします

区では、「東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、区の職員数・給与の状況などを区民のみなさんに公表し、公平性・透明性の確保に努めています。

全文は、区政資料室(区役所1階⑦窓口)・区ホームページでご覧になれます。

※明示がないものは、いずれも令和7年4月1日現在の数字。
※数値は表示単位未満で端数処理しているため、合計・率などが異なる場合があります。

職員の任免および職員数などの状況

任免の状況

《採用者数》

(令和7年4月1日現在)						
事務	福祉	心理	土木造園	建築	機械	電気
90人	58人	1人	5人	7人	1人	2人
衛生監視	医師	歯科衛生士	栄養士	保健師	看護師	技能VI
1人	1人	1人	2人	11人	3人	3人
						合計
						186人

※上記のほか、一般任期付職員を1人、育休代替任期付職員(事務)を6人採用

《退職者数》

(令和6年度)			
定年退職	勧奨退職	普通退職	合計
66人	40人	84人	190人

分限処分・懲戒処分の状況

(令和6年度)					
分限処分		懲戒処分			
休職	戒告	減給	停職	免職	
職員数	91人	1人	0人	4人	0人

※分限処分とは、心身の病気により公務が行えない状態になった職員などに対する処分です。

懲戒処分とは、公務員としてふさわしくない行為があった職員などに対する処分です。

年次別職員実数の概要

(各年度とも4月1日現在)										
	平成28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般行政部門	3019人	3020人	3043人	3036人	3074人	3118人	3169人	3200人	3261人	3269人
教育部門	353人	356人	362人	368人	371人	364人	345人	347人	347人	347人
公営企業等会計部門	191人	194人	196人	196人	199人	209人	204人	214人	211人	211人
合計	3563人	3570人	3601人	3600人	3644人	3691人	3718人	3753人	3822人	3827人

問合 人事課人事係☎3579-2070

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年度とも4月1日現在)

		職員数		対前年度 増減数	主な増減理由
		令和6年度	7年度		
一般行政部門	議会	18人	20人	2人	育児休業職員の対応による増など
	総務	586人	593人	7人	国勢調査の対応による増など
	税務	138人	134人	-4人	育児休業職員の対応終了による減など
	民生	1614人	1606人	-8人	区立保育園民営化による減など
	衛生	486人	486人	0人	—
	労働	5人	5人	0人	—
	農林水産	4人	4人	0人	—
	商工	41人	40人	-1人	派遣終了による減
	土木	369人	381人	12人	まちづくり事業による増など
	計	3261人	3269人	8人	参考人口1万人あたり職員数 56.27人
教育部門	教育	347人	347人	0人	—
	小計	3608人	3616人	8人	参考人口1万人あたり職員数 62.25人
	その他	214人	211人	-3人	育児休業職員の対応終了による減など
合計	3822人 (3610人)	3827人 (3615人)	5人 (5人)	5人	参考人口1万人あたり職員数 65.88人

※部門別職員数は、国が実施する定員管理調査に基づいています。

※公営企業等会計部門とは、国民健康保険事業・介護保険事業などです。

※職員数は一般職に属する職員の人数で、条例定数外職員(育児休業者・休職者)を含みます。

※()内は、条例定数の合計です。

※増減数の内訳には、部門間の変更を含みます。

問合 人事課給与係☎3579-2074

一般職員の給与

東京23区では、中立かつ専門的な機関として設置している「特別区人事委員会」が民間企業の給与実態を調査し、23区職員の給与について勧告を行っています。板橋区職員の給与も、この勧告に基づき、区議会の審議を経て、条例により定められています。

特別職の報酬など

区長・区議会議員などの特別職の給料・報酬は、学識経験者などで構成される「板橋区特別職報酬等審議会」の答申を受け、区議会の審議を経て、条例により定められています。

職員の給与の状況

人件費の状況

(令和6年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (令和7年1月1日現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費比率 (B/A)
57万8914人	2683億3596万 4000円	116億773万 8000円	350億9953 万円	13.1%

※人件費とは、職員の給与・退職手当、特別職の給料・報酬のほか、共済費(社会保険料の事業主負担分)などを含む経費の合計です。

※実質収支とは、歳入歳出差引残額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質的な残額です。

※人件費比率とは、人件費の歳出額全体に占める割合です。

職員給与費の状況

(令和6年度普通会計決算)

職員数 (A)	給与費				
	給料	職員手当	期末・勤務手当	計(B)	1人あたり 給与費(B/A)
3608人	125億8670万 8000円	44億1551万 5000円	73億6730万 7000円	243億6953 万円	675万5000円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、令和6年4月1日現在の人数です(公営企業等会計部門に従事する職員を除く)。

※給与費には、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含みません。

※千円未満を切り上げています。

職員の経験年数別・学歴別 平均給料月額の状況

区分	経験年数10年			経験年数15年			経験年数20年		
	I類 (大学卒)	II類 (専修学校卒)	III類 (高校卒)	I類 (大学卒)	II類 (専修学校卒)	III類 (高校卒)	I類 (大学卒)	II類 (専修学校卒)	III類 (高校卒)
一般行政職	28万8091円	33万7470円	38万6076円	24万6013円					